

かんたんな労務知識

社会保険労務士法人 東海労務保険事務所
労働保険事務組合 西三河労務管理センター

令和元年9月1日

▶ TOPIC 愛知県の最低賃金が926円に改正されます(10/1~)

毎年、この時期に最低賃金が改定されます。今年も大幅増額という結果となりました。どの職種でも改定が必要となります。

愛知県は、
28円UPです



実習生はもちろん、月給制・日給制の労働者についても、基本給の時間当たりが最低賃金以上になっているかの確認を行って下さい。

愛知 898円 → 926円 岐阜 825円 → 851円 三重県 846円 → 873円

※産業別の特定最低賃金は、例年12月中旬からの改正ですが、金額についてはまだ未決定です。

別紙にてお知らせをお付けしておりますので、併せてご確認下さい。

▶ TOPIC 就業規則改正って必要ですか？

就業規則の改正って必要ですか？

このような質問を最近よく頂きますが、その回答はずばり「必要」です。

近年、主なものだけでも、育児介護休業法の改正、年5日の有給義務化に代表される「働き方改革」関連の労働基準法改正など、就業規則の改正が必要な法改正がいくつもあります。そして現在、セクハラ・パワハラ・マタハラなど、各ハラスメント対策の法制化も進んでいるため、就業規則の改正の重要性は増すばかりです。

ハラスメントに関するリーフレットをお付しました。ご確認下さい。



就業規則が古いままだとどうなるのか？

労使間トラブルに第三者が介入してくるケースも珍しくはない時代です。その場合、根拠となる就業規則が古いままでは「いざ」という時に役に立ちません。季節が変われば服装が変わるように、社外・社内の変化に合わせ、こまめに対応できる就業規則が、無用な労使間トラブルの回避につながります。

「常時10人以上の労働者を使用する」場合、就業規則の作成・労基署への届出が必要ですが、作成・届出義務のない常時10人未満の会社でも、就業規則を作成することはおすすめです。

▶ TOPIC 当事務所の消費税率引き上げの対応について



消費税法改正に伴い、当事務所の顧問料、その他手続き報酬など、消費税をお預かりする全てのお取引について、令和元年10月度分より新税率10%でのご請求をさせていただきます。

ご不明の点などございましたら、お手数ですがご連絡下さい。

今後とも変わらぬご愛顧承りますよう、よろしくお願い申し上げます。